

令和5事業年度

財 務 諸 表

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	457,104,275,887	
貯蔵品	53,658,286,985	
前払金	171,023,691,023	
前払費用	138,100,363	
未収収益	194,731	
未収金	10,127,001,282	
契約資産	535,338,564	
賞与引当金見返 (注)	1,531,584,702	
流動資産合計		694,118,473,537

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	110,873,392,523	
減価償却累計額	△ 69,226,551,041	
減損損失累計額	△ 316,904,768	41,329,936,714
構築物	21,026,153,670	
減価償却累計額	△ 12,575,364,460	8,450,789,210
機械装置	234,400,845,338	
減価償却累計額	△ 189,246,678,551	
減損損失累計額	△ 32,141,938	45,122,024,849
航空機	3,180,707,198	
減価償却累計額	△ 3,117,604,591	63,102,607
人工衛星	571,408,380,161	
減価償却累計額	△ 532,556,848,673	38,851,531,488
車両運搬具	898,593,142	
減価償却累計額	△ 707,708,194	190,884,948
工具器具備品	74,984,231,253	
減価償却累計額	△ 62,438,272,546	
減損損失累計額	△ 8,137,864	12,537,820,843
土地	80,759,638,284	
減損損失累計額	△ 13,723,738,749	67,035,899,535
建設仮勘定		158,867,146,907
有形固定資産合計		372,449,137,101

2 無形固定資産

工業所有権	233,689,487	
電話加入権	840,000	
施設利用権	6,415	
ソフトウェア	6,940,131,168	
工業所有権仮勘定	224,010,975	
ソフトウェア仮勘定	324,247,761	
無形固定資産合計		7,722,925,806

3 投資その他の資産

投資有価証券	20,000,002	
長期前払費用	70,921,112	
敷金	15,545,530	
退職給付引当金見返 (注)	21,724,896,852	
投資その他の資産合計		21,831,363,496

固定資産合計 402,003,426,403

資産合計 1,096,121,899,940

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		109,025,425,354	
預り施設費 (注)		454,818,447	
預り補助金等 (注)		91,365,673,510	
預り寄附金 (注)		118,652,375	
未払金		67,989,293,572	
未払法人税等		24,860,600	
未払消費税等		6,885,297,600	
前受金		93,002,467,684	
預り金		2,141,603,219	
賞与引当金		1,631,016,993	
短期リース債務		1,784,249,997	
短期PFI債務		42,557,730	
流動負債合計			374,465,917,081

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	71,562,900,531		
資産見返補助金等	50,000,001,925		
資産見返寄附金	1,315,981,884		
資産見返物品受贈額	382,031		
建設仮勘定見返運営費交付金	127,767,967,802		
建設仮勘定見返施設費	6,562,367,843		
建設仮勘定見返補助金等	20,474,254,842		
建設仮勘定見返寄附金	57,361,385		
建設仮勘定見返物品受贈額	3,118,591,400	280,859,809,643	
長期預り補助金等 (注)		257,432,034,379	
退職給付引当金		21,724,896,852	
長期リース債務		1,515,771,212	
長期PFI債務		245,070,595	
国際宇宙ステーション未履行債務		56,188,246,432	
資産除去債務		141,839,739	
固定負債合計			618,107,668,852
負債合計			992,573,585,933

純資産の部

I 資本金

政府出資金		544,243,652,226	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,249,771,358

II 資本剰余金

資本剰余金		154,779,858,421	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額	△ 324,531,348,835		
減損損失相当累計額	△ 14,046,467,741		
利息費用相当累計額	△ 12,260,088		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 45,697,780,037		
除売却差額相当累計額	△ 180,846,261,621	△ 565,134,118,322	
資本剰余金合計			△ 410,354,259,901

III 繰越欠損金

			30,347,197,450
純資産合計			103,548,314,007
負債純資産合計			1,096,121,899,940

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	202,775,195,647
受託費	81,914,171,108
一般管理費	5,139,386,551
財務費用	57,374,352
雑損	14,749,106
臨時損失	16,956,701,861
法人税、住民税及び事業税	<u>24,860,600</u>

損益計算書上の費用合計	306,882,439,225
-------------	-----------------

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	6,577,393,760
利息費用相当額 (注)	857,253
承継資産に係る費用相当額 (注)	22,404,375
除売却差額相当額 (注)	<u>35,559,994</u>

その他行政コスト合計	6,636,215,382
------------	---------------

III 行政コスト

313,518,654,607

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	18,594,597,088	
賞与引当金繰入	1,340,013,456	
退職給付費用	△ 1,155,361,061	
業務委託費	14,892,055,897	
研究材料費及び消耗品費	65,422,449,006	
国際宇宙ステーション分担等経費	18,804,407,690	
租税公課	6,598,597,824	
減価償却費	19,822,062,421	
役務費	49,083,331,601	
その他の業務費	<u>9,373,041,725</u>	202,775,195,647
受託費		
人件費	2,013,321,239	
賞与引当金繰入	99,432,291	
退職給付費用	△ 74,126,499	
業務委託費	3,593,762,589	
研究材料費及び消耗品費	33,150,450,107	
減価償却費	3,282,853,010	
役務費	37,233,048,212	
その他の受託費	<u>2,615,430,159</u>	81,914,171,108
一般管理費		
人件費	2,233,249,762	
賞与引当金繰入	191,571,246	
退職給付費用	△ 125,190,694	
租税公課	1,220,737,665	
減価償却費	58,815,364	
役務費	846,981,988	
その他の一般管理費	<u>713,221,220</u>	5,139,386,551
財務費用		
支払利息		57,374,352
雑損		
雑損		<u>14,749,106</u>
経常費用合計		<u>289,900,876,764</u>
経常収益		
運営費交付金収益 (注)		88,387,964,974
受託収入		
政府関係受託収入	78,664,033,682	
民間等受託収入	<u>3,245,902,848</u>	81,909,936,530
財産賃貸等収入		
補助金等収益 (注)		411,148,694
施設費収益 (注)		26,681,192,471
寄附金収益 (注)		179,389,954
賞与引当金見返に係る収益 (注)		34,682,101
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		1,531,584,702
資産見返負債戻入 (注)		△ 1,354,678,254
資産見返運営費交付金等戻入	61,903,197,537	
資産見返補助金等戻入	6,324,881,116	
資産見返寄附金戻入	<u>318,122,876</u>	68,546,201,529
財務収益		
受取利息	2,849,673	
為替差益	<u>25,771,538</u>	28,621,211
雑益		
雑益		<u>824,805,842</u>
経常収益合計		<u>267,180,849,754</u>
経常損失		22,720,027,010

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	136,381,571	
減損損失	100,575	
投資有価証券評価損	19,999,998	
会計基準改訂に伴う受託費	16,150,259,095	
過年度損益修正損	<u>649,960,622</u>	<u>16,956,701,861</u>
臨時利益		
固定資産売却益	2,715,952	
資産見返運営費交付金等戻入 (注)	116,837,468	
資産見返補助金等戻入 (注)	179,171	
資産見返寄附金戻入 (注)	19,433,420	
資産見返物品受贈額戻入 (注)	93	
会計基準改訂に伴う受託収入	16,322,604,873	
過年度損益修正益	<u>689,208,947</u>	<u>17,150,979,924</u>
税引前当期純損失		22,525,748,947
法人税、住民税及び事業税		<u>24,860,600</u>
当期純損失		22,550,609,547
当期総損失		<u><u>22,550,609,547</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	純資産 合計
	政府出資金	民間出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金 合計		
					減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	利息費用相当 累計額	承継資産に係る 費用相当累計額	除売却差額相当 累計額			
当期首残高	544,243,652,226	6,119,132	544,249,771,358	140,965,437,004	△ 318,544,860,990	△ 14,047,635,820	△ 11,402,835	△ 45,675,375,662	△ 180,213,739,625	△ 417,527,577,928	△ 7,796,587,903	118,925,605,527
当期変動額												
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得				13,808,080,217								
固定資産の除売却					595,793,923	1,168,079			△ 632,521,996	△ 35,559,994		13,808,080,217
減価償却					△ 6,577,393,760					△ 6,577,393,760		△ 35,559,994
時の経過による資産除去債務の増加							△ 857,253			△ 857,253		△ 6,577,393,760
承継資産の使用等								△ 22,404,375		△ 22,404,375		△ 857,253
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				6,341,200	△ 4,888,008					1,453,192		△ 22,404,375
Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											△ 22,550,609,547	1,453,192
当期変動額合計	0	0	0	13,814,421,417	△ 5,986,487,845	1,168,079	△ 857,253	△ 22,404,375	△ 632,521,996	7,173,318,027	△ 22,550,609,547	△ 22,550,609,547
当期末残高	544,243,652,226	6,119,132	544,249,771,358	154,779,858,421	△ 324,531,348,835	△ 14,046,467,741	△ 12,260,088	△ 45,697,780,037	△ 180,846,261,621	△ 410,354,259,901	△ 30,347,197,450	103,548,314,007

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 24,663,550,776
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 118,401,915,900
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,550,177,538
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 82,703,176,347
科学研究費補助金等支出	△ 666,826,087
その他の業務支出	△ 9,610,887
運営費交付金収入	164,604,179,000
受託収入	89,799,126,586
財産賃貸収入	394,367,780
補助金等収入	341,974,673,449
寄附金収入	50,614,006
科学研究費補助金等収入	632,296,398
その他の業務収入	1,086,420,712
小計	370,546,420,396
利息の受取額	2,808,403
利息の支払額	△ 57,374,352
法人税等の支払額	△ 24,722,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,467,132,047

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 343,000,000,000
定期預金の払戻による収入	343,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 55,812,920,427
無形固定資産の取得による支出	△ 2,562,226,504
有形固定資産の売却による収入	2,461,841
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,889,000
投資その他の資産の返還による収入	1,837,779
施設費による収入	9,523,781,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,848,955,311

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 1,963,269,740
P F I 債務償還による支出	△ 42,060,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,005,329,833

IV 資金に係る換算差額 4,661,403

V 資金増加額 319,617,508,306

VI 資金期首残高 137,486,767,581

VII 資金期末残高 457,104,275,887

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 72 年
機械装置	2 ～ 25 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金及び宇宙開発支援基金補助金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に国から支出された委託費であり、実費弁償を前提とした委託契約等に基づいて衛星又はサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、当期までの発生費用を業務完了までの見積総費用と比較することにより測定しております。

(2) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、実費弁償を前提とした委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、当期までの発生費用を業務完了までの見積総費用と比較することにより測定しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

1. 収益認識に係る改訂内容の適用

収益認識に係る改訂内容を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は受託業務等に関して、当該受託業務等の成果等の引渡し時に収益を計上していましたが、当事業年度より、一定の期間にわたり充足

される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

その結果、従来と比べて当事業年度の損益計算書の受託収入が 16,322,604,873 円、受託費が 16,150,259,095 円、一般管理費が 228,307,881 円、それぞれ増加し、税引前当期純損失、当期純損失及び当期総損失は 55,962,103 円増加しております。

上記は損益計算書上において、受託収入については「会計基準改訂に伴う受託収入」、受託費については「会計基準改訂に伴う受託費」、一般管理費については「租税公課」として、それぞれ表示しております。

また、従来、機構外からの委託による開発及び研究（ただし、機構が費用の一部を負担して実施する業務を除く）の実施に要する支払額について当該業務の完了（一部完了を含む）まで未成受託業務支出金に計上しておりましたが、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容の適用に伴い、これらの支払額のうち、未だ財又はサービス等の提供を受けていない部分を前払金として計上することとしました。これにより、当事業年度期首の未成受託業務支出金が 84,319,681,469 円減少するとともに、前払金が 84,319,681,469 円増加しております。

Ⅲ．重要な会計上の見積り

1. 米国航空宇宙局（以下、「NASA」という。）との等価交換取引に係る費用及び債務の見積り

(1) 当年度の財務諸表に計上した金額

国際宇宙ステーション分担等経費	18,804,407,690 円
国際宇宙ステーション未履行債務	56,188,246,432 円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① NASAとの等価交換取引の概要

国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受けNASAから日本国政府に対して提供される国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム等やNASAによる当機構物資の輸送に係る経費の分担等のために、当機構はHTV 2機及びHTV-X 3機の打上げによる物資輸送機会をNASAに提供することとされております。この取引は資金の授受を伴わない等価交換と考えられるため、HTV 2機及びHTV-X 3機

分の打上げ費用を見積り、当事業年度におけるNASAからのサービス提供に応じて国際宇宙ステーション分担等経費と国際宇宙ステーション未履行債務を計上しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

国際宇宙ステーション運用のためにNASAから当機構に提供される平成25年1月から令和6年12月までのサービス費用総額は、当機構が提供するHTV2機及びHTV-X3機分の打上げ費用と等価と考えられます。NASAから当機構へのサービスの提供は国際宇宙ステーション運用期間を通じて、または物資輸送の都度行われるため、国際宇宙ステーション運用期間の経過及び物資輸送の都度費用が生じるとの仮定に基づき、各事業年度で国際宇宙ステーション分担等経費を認識するとともに国際宇宙ステーション未履行債務を計上しております。

また、当機構からNASAへのサービス提供は、HTV及びHTV-Xの打上げの都度行われます。このため、HTV及びHTV-Xの打上げに応じて当機構の義務が履行されたとの仮定に基づき、国際宇宙ステーション未履行債務を取り崩しております。

③ 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

NASAからのサービス提供額は以下のように算出しております。

(i) 物資輸送費用の算出方法

国際宇宙ステーションの運用期間中にHTV及びHTV-X等により国際宇宙ステーションへの輸送が想定される重量のうち、一定の重量は当機構物資の輸送に割り当てられる予定です。このため、当機構がNASAに提供するHTV2機及びHTV-X3機分の打上げ費用から輸送1トン当たりのコストを算定し、実際に輸送が行われた当機構物資の実績重量に1トン当たりのコストを乗じることで算出しております。

(ii) 国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム等に係る経費見積額の算出方法

当機構がNASAに提供するHTV2機及びHTV-X3機分の打上げ費用から(i)の物資輸送費用総額を差し引いた残額を国際宇宙ステーションの残存運用期間で各事業年度に配分しております。

④ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

今後打上げ予定のHTV-Xの打上げ費用の見積額は、開発プロジェクトや打上げスケジュール変更等により変動することがあります。また、国際宇宙ス

テーションでの実験等活動計画の変更による物資輸送重量の変更、国際宇宙ステーション運用期間の変動も将来の金額に影響を及ぼします。

IV. 会計上の見積りの変更

国際宇宙ステーション未履行債務及び国際宇宙ステーション分担等経費に係る見積りの変更

Ⅲ. 1. (1)の「国際宇宙ステーション未履行債務」及び「国際宇宙ステーション分担等経費」について、新型宇宙ステーション補給機に係る製作費の見積額が変更になったことにより、会計上の見積りを変更しております。

これにより、従来と比較して「国際宇宙ステーション未履行債務」は4,181,789,944円、「国際宇宙ステーション分担等経費」は4,156,532,490円それぞれ増加しております。

V. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は214,524,799,499円です。

VI. 区分経理関係

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第22条に基づき、宇宙戦略基金に係る経理（宇宙戦略基金勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

VII. 貸借対照表関係

1. 当期に減損を認識又は兆候がある固定資産は以下のとおりです。

(1) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	減損額	
					※1	※2
(i)	建物	茨城県つくば市	衝立	4,991	4,990	0
(ii)	建物	神奈川県相模原市	空調設備	95,586	95,585	0
(iii)	建物	秋田県能代市	試験用施設	898,571	0	0
(iv)	建物	鹿児島県熊毛郡	警戒所	357,252	0	0
(v)	建物	鹿児島県熊毛郡	送信棟	5,744,924	0	0

(vi)	建物	鹿児島県 熊毛郡	試験用 施設	36,782,653	0	0
(vii)	建物	鹿児島県 肝属郡	試験用 施設	23,203,080	0	0
(viii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	監視所	5,997,488	0	0
(ix)	建物	鹿児島県 熊毛郡	監視所	2,752,903	0	0
(x)	建物	鹿児島県 熊毛郡	警戒所	134,960	0	0
(xi)	建物	鹿児島県 肝属郡	試験用 施設	2,765,971	0	0
(xii)	土地	千葉県 松戸市	職員宿 舎用地	510,200,000	0	0
(xiii)	土地	埼玉県 鳩山町	職員宿 舎用地	96,520,000	0	0
			合計	685,458,379	100,575	0

※1：損益計算書に計上される減損損失

※2：行政コスト計算書に計上される減損損失相当額

② 減損の認識に至った経緯

上記資産(i)について、固定資産の全部につき、当事業年度に使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

上記資産(ii)～(v)について、使用されている範囲又は方法に関し、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部（又は一部）の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

上記資産(vi)～(xi)について、当事業年度に用途変更を行ったため、減損を認識しております。

上記資産(xii)～(xiii)について、固定資産の全部につき、前事業年度以前に使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

③ 回収可能サービス価額

上記資産(i)～(ii)について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。その全部につき今後の使用が想定されていないため、備忘価額1円まで帳簿価額を減額しております。

上記資産(iii)～(xi)について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に建設工事費デフレーターと当該資産につき「使用が想定されていない部分」以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

上記資産(xii)～(xiii)について、正味売却価額により回収可能サービス価額を算定しております。当該土地に係る地価公示価格相当額で時価評価したと

ころ、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

(2) 減損の兆候

① 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額
(i)	建物	茨城県つくば市	職員宿舎	53,611,949
(ii)	建物	茨城県牛久市	職員宿舎	126,887,383
(iii)	建物	茨城県つくば市	職員宿舎	91,588
(iv)	建物	茨城県つくば市	職員宿舎	8,988,790
(v)	建物	鹿児島県肝属郡	回線設備	258,609
(vi)	建設仮勘定	東京都調布市	研究用部品	276,638
(vii)	建設仮勘定	東京都調布市	研究用部品	762,808
(viii)	建設仮勘定	神奈川県相模原市	人工衛星部品	5,280,000
(ix)	建設仮勘定	宮城県角田市	試験機制作用材料	917,700
(x)	建設仮勘定	茨城県つくば市	照明器具	6,703,560
(xi)	建設仮勘定	茨城県つくば市	研究用部品	3,596,400
(xii)	建設仮勘定	鹿児島県熊毛郡	試験用機械装置	6,890,400
(xiii)	建設仮勘定	鹿児島県熊毛郡	試験用機械装置	13,791,600
			合計	228,057,425

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。なお、設備としての機能を現に有しており今後の使用も見込まれることから減損を認識しておりません。

各資産の詳細は以下のとおりです。

上記資産(i)～(iv)については、期末における入居率が50%未満となっていることから減損の兆候が認められました。本資産は職員宿舎としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(v)については、人工衛星追跡業務に使用してきましたが、業務再編により稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。本資産は回線設備としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(vi)～(vii)については、コアエンジン技術の研究開発優先順位の関係で計画が延期中であることから減損の兆候が認められました。本資産は研究用部品としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるもの

です。

上記資産(viii)については、ロシア天文学研究所の国際紫外線天文衛星計画に参画して開発しているものですが、国際情勢の影響により開発活動を停止しているため、減損の兆候が認められました。本資産は人工衛星部品としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(ix)については、可視化試験に係る計画が、震災や組織改編の影響により大幅に延期していることから減損の兆候が認められました。本資産は試験機作用材料としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(x)については、建屋への設置が延期していることから減損の兆候が認められました。本資産は照明器具としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(xi)については、環境制御・生命維持技術研究に係る計画が見直されたことから減損の兆候が認められました。本資産は研究用部品としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(xii)～(xiii)については、地球観測衛星に係る試験が、他の衛星試験との兼ね合いで延期されたことから減損の兆候が認められました。本資産は試験用機械装置としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

2. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とNASAの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

3. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、投資有価証券は国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第18条第11項及び第18条の2等に基づき、株式等を保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2

なお、その他有価証券（投資事業有限責任組合出資）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む取扱いを適用しており、上表には含めておりません。当該取扱いを適用した投資事業有限責任組合出資の貸借対照表計上額は 20,000,000 円です。

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(6年～18年)によっており、割引率は0.186%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	140,759,872 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,079,867 円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>141,839,739 円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積

立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	36,955,923,507
勤務費用	1,598,889,256
利息費用	110,867,770
数理計算上の差異の当期発生額	△2,383,933,194
退職給付の支払額	△873,013,239
過去勤務費用の当期発生額	△3,187,547,845
制度加入者からの拠出額	103,196,196
期末における退職給付債務	<u>32,324,382,451</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	12,218,438,863
期待運用収益	207,713,461
数理計算上の差異の当期発生額	797,993,919
事業主からの支払額	470,341,684
退職給付の支払額	△366,255,039
制度加入者からの拠出額	103,196,196
期末における年金資産	<u>13,431,429,084</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	13,041,710,948
年金資産	<u>△13,431,429,084</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△389,718,136
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>19,282,671,503</u>
小計	18,892,953,367
未認識数理計算上の差異	2,831,943,485
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,724,896,852</u>
退職給付引当金	21,724,896,852
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,724,896,852</u>

④ 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,598,889,256
利息費用	110,867,770
期待運用収益	△207,713,461
数理計算上の差異の当期の費用処理額	330,826,026

過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,187,547,845
臨時に支払った割増退職金	-
合計	<u>△1,354,678,254</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57%
株式	27%
その他	16%
合計	<u>100%</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.10%
長期期待運用収益率	1.70%

(注) 令和5年7月24日付け国立研究法人宇宙航空研究開発機構就業規則の改正に伴い定年退職年齢が延長されたため、制度改正による過去勤務費用を計上しております。

6. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△475,258,649,939円です。

VIII. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	313,518,654,607円
自己収入等	△100,389,418,249円
法人税等及び国庫納付額	△24,860,600円
機会費用	1,053,314,401円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	214,157,690,159円
----------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

② 無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の令和 5 年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程に定める支給基準を参考に計算しております。

IX. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、46,370,429 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 22,596,979,976 円です。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

84,511,715 円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

163,535,502 円

3. P F I によるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額

18,553,186 円

(2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額

98,522,404 円

なお、サービス部分の対価の支払予定額は当該サービスのコスト削減成果により変動する可能性があります。

4. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。こ

れを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

X. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	457,104,275,887 円
資金期末残高	457,104,275,887 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附等による資産の取得

4,068,127,773 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

507,265,768 円

(3) 国際宇宙ステーション分担等経費等

19,010,308,122 円

XI. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当機構は一定の事業等のまとまりとしての区分として7つのセグメントを構成しております。その上で、顧客との契約から生じる収益についての理解のため、顧客の種類及び財又はサービスの種類の種別にに基づき区分した形で収益を分解しています。

セグメント 顧客の種類及び 財又はサービスの種類	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの進展					計	B. 宇宙政策の目標達成に 向けた分野横断的な研究開 発等の取組	C. 航空科学技術	D. 戦略的かつ実効的な 資金供給体制の強化	E. 宇宙航空政策の目標達成に 必要となるための取組	F. 情報収集衛星に係る政府 からの委託	計	法人共通	合計
	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの進展													
	a. 衛星測位・衛星リモート センシング・衛星通信・基礎 技術	b. 宇宙輸送システム	c. 宇宙科学・探査	d. 有人宇宙活動										
政府関係	衛星開発	29,350,601,727	0	0	0	29,350,601,727		0	0	0	39,720,301,439	69,070,903,166	0	69,070,903,166
	受託研究開発	883,260,351	0	728,148,925	1,004,254,049	2,615,663,325	694,495,464	45,062,989	0	0	2,626,072,785	5,981,294,563	0	5,981,294,563
	衛星運用維持	1,155,374,844	0	0	0	1,155,374,844	0	0	0	0	2,456,461,109	3,611,835,953	0	3,611,835,953
	計	31,389,236,922	0	728,148,925	1,004,254,049	33,121,639,896	694,495,464	45,062,989	0	0	44,802,835,333	78,664,033,682	0	78,664,033,682
民間等	受託研究開発	348,619,600	41,108,352	576,783,968	67,676,528	1,034,188,448	351,170,140	838,367,000	0	0	3,264,446	2,226,990,034	0	2,226,990,034
	その他（施設利用等）	0	776,729,913	0	1,187,515	777,917,428	75,482,489	127,626,792	0	0	37,886,105	1,018,912,814	0	1,018,912,814
	計	348,619,600	817,838,265	576,783,968	68,864,043	1,812,105,876	426,652,629	965,993,792	0	0	41,150,551	3,245,902,848	0	3,245,902,848
	合計	31,737,856,522	817,838,265	1,304,932,893	1,073,118,092	34,933,745,772	1,121,148,093	1,011,066,781	0	0	44,802,835,333	81,909,936,530	0	81,909,936,530

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等に関する情報

契約資産は、進捗度に応じて認識された収益のうち、期末日時点で進行中の受託業務等に係る対価に対する機構の権利に関するものであり前受金を受領していないものであります。

契約負債は、貸借対照表上「前受金」に計上しており、契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価であります。なお「前受金」は全て契約負債であり、他の負債は含まれておりません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された顧客の種類及び財又はサービスごとの取引価格の総額は以下のとおりです。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

顧客	財又はサービス	残存履行義務に 配分された取引価格
政府関係	衛星開発	203,205,107,091
	受託研究開発	6,666,877,314
	衛星運用維持	683,561,613
民間等	受託研究開発	16,577,566,468
	その他（施設利用等）	1,119,630,683
合計		228,252,743,169

また顧客の種類及び財又はサービスごとの残存履行義務は、当事業年度末から起算して概ね次の期間内に完了し、収益として認識すること見込んでおります。

政府関係

- ・衛星開発：4年以内
- ・受託研究開発：3年以内
- ・衛星運用維持：1年以内

民間等

- ・受託研究開発：9 年以内
- ・その他（施設利用等）：2 年以内

XII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和 5 事業年度より、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第 22 条に基づき、宇宙戦略基金に係る業務については特別の勘定を設けて経理することになりました。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和 6 年 2 月 26 日から令和 6 年 3 月 31 日までとなります。

令和 5 事業年度

財務諸表附属明細書

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期減価償却費		当期減損損失額	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	19,600,065,807	960,357,917	102,573,887	20,457,849,837	11,711,692,738	883,891,379	26,763,256	100,575	0	8,719,393,843	
	構築物	4,932,439,243	202,459,661	50,828,895	5,084,070,009	2,899,023,643	192,807,213	0	0	0	2,185,046,366	
	機械装置	116,877,508,555	5,753,216,856	870,006,267	121,760,719,144	99,595,852,359	4,525,356,568	2,354,458	0	0	22,162,512,327	
	航空機	3,097,349,198	59,048,000	0	3,156,397,198	3,093,294,592	8,881,370	0	0	0	63,102,606	
	人工衛星	386,751,466,181	26,842,036,399	7,172,568,701	406,420,933,879	367,569,834,944	8,973,128,149	0	0	0	38,851,098,935	
	車両運搬具	758,495,652	38,493,898	17,739,579	779,249,971	599,260,816	65,508,691	0	0	0	179,989,155	
	工具器具備品	70,090,577,364	5,121,673,533	2,850,129,529	72,362,121,368	59,871,944,098	5,734,953,459	8,137,864	0	0	12,482,039,406	
	計	602,107,902,000	38,977,286,264	11,063,846,858	630,021,341,406	545,340,903,190	20,384,526,829	37,255,578	100,575	0	84,643,182,638	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	83,057,637,742	7,467,419,979	109,515,035	90,415,542,686	57,514,858,303	2,454,653,452	290,141,512	0	0	32,610,542,871	
	構築物	13,273,069,260	2,718,160,944	49,146,543	15,942,083,661	9,676,340,817	386,016,021	0	0	0	6,265,742,844	
	機械装置	109,469,752,936	3,616,836,749	446,463,491	112,640,126,194	89,650,826,192	3,709,618,401	29,787,480	0	0	22,959,512,522	
	航空機	24,310,000	0	0	24,310,000	24,309,999	0	0	0	0	1	
	人工衛星	164,987,446,282	0	0	164,987,446,282	164,987,013,729	370,720	0	0	0	432,553	
	車両運搬具	120,205,880	0	862,709	119,343,171	108,447,378	4,668,152	0	0	0	10,895,793	
	工具器具備品	2,635,156,501	11,493,746	24,540,362	2,622,109,885	2,566,328,448	19,624,723	0	0	0	55,781,437	
	計	373,567,578,601	13,813,911,418	630,528,140	386,750,961,879	324,528,124,866	6,574,951,469	319,928,992	0	0	61,902,908,021	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	80,752,549,310	7,088,974	0	80,759,638,284	0	0	13,723,738,749	0	0	67,035,899,535	
	建設仮勘定	160,498,991,932	51,070,601,242	52,702,446,267	158,867,146,907	0	0	0	0	0	158,867,146,907	
	計	241,251,541,242	51,077,690,216	52,702,446,267	239,626,785,191	0	0	13,723,738,749	0	0	225,903,046,442	
有形固定資産合計	建物	102,657,703,549	8,427,777,896	212,088,922	110,873,392,523	69,226,551,041	3,338,544,831	316,904,768	100,575	0	41,329,936,714	(注1)
	構築物	18,205,508,503	2,920,620,605	99,975,438	21,026,153,670	12,575,364,460	578,823,234	0	0	0	8,450,789,210	
	機械装置	226,347,261,491	9,370,053,605	1,316,469,758	234,400,845,338	189,246,678,551	8,234,974,969	32,141,938	0	0	45,122,024,849	(注1)
	航空機	3,121,659,198	59,048,000	0	3,180,707,198	3,117,604,591	8,881,370	0	0	0	63,102,607	
	人工衛星	551,738,912,463	26,842,036,399	7,172,568,701	571,408,380,161	532,556,848,673	8,973,498,869	0	0	0	38,851,531,488	(注1)
	車両運搬具	878,701,532	38,493,898	18,602,288	898,593,142	707,708,194	70,176,843	0	0	0	190,884,948	
	工具器具備品	72,725,733,865	5,133,167,279	2,874,669,891	74,984,231,253	62,438,272,546	5,754,578,182	8,137,864	0	0	12,537,820,843	
	土地	80,752,549,310	7,088,974	0	80,759,638,284	0	0	13,723,738,749	0	0	67,035,899,535	
	建設仮勘定	160,498,991,932	51,070,601,242	52,702,446,267	158,867,146,907	0	0	0	0	0	158,867,146,907	(注1)
	計	1,216,927,021,843	103,868,887,898	64,396,821,265	1,256,399,088,476	869,869,028,056	26,959,478,298	14,080,923,319	100,575	0	372,449,137,101	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権	341,569,592	84,283,971	53,366,600	372,486,963	138,797,476	45,005,013	0	0	0	233,689,487	
	施設利用権	641,361	0	0	641,361	634,946	6,414	0	0	0	6,415	
	ソフトウェア	12,459,120,699	3,240,707,782	3,000,633,419	12,699,195,062	5,802,761,917	2,734,192,539	0	0	0	6,896,433,145	
無形固定資産 (減価償却相当額)	計	12,801,331,652	3,324,991,753	3,054,000,019	13,072,323,386	5,942,194,339	2,779,203,966	0	0	0	7,130,129,047	
	工業所有権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設利用権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア	46,921,992	0	0	46,921,992	3,223,969	2,442,291	0	0	0	43,698,023	
	計	46,921,992	0	0	46,921,992	3,223,969	2,442,291	0	0	0	43,698,023	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,679,000	0	39,000	3,640,000	0	0	2,800,000	0	0	840,000	
	工業所有権仮勘定	219,378,050	122,461,000	117,828,075	224,010,975	0	0	0	0	0	224,010,975	
	ソフトウェア仮勘定	1,323,074,629	106,076,444	1,104,903,312	324,247,761	0	0	0	0	0	324,247,761	
	計	1,546,131,679	228,537,444	1,222,770,387	551,898,736	0	0	2,800,000	0	0	549,098,736	
無形固定資産合計	工業所有権	341,569,592	84,283,971	53,366,600	372,486,963	138,797,476	45,005,013	0	0	0	233,689,487	
	電話加入権	3,679,000	0	39,000	3,640,000	0	0	2,800,000	0	0	840,000	
	施設利用権	641,361	0	0	641,361	634,946	6,414	0	0	0	6,415	
	ソフトウェア	12,506,042,691	3,240,707,782	3,000,633,419	12,746,117,054	5,805,985,886	2,736,634,830	0	0	0	6,940,131,168	
	工業所有権仮勘定	219,378,050	122,461,000	117,828,075	224,010,975	0	0	0	0	0	224,010,975	
	ソフトウェア仮勘定	1,323,074,629	106,076,444	1,104,903,312	324,247,761	0	0	0	0	0	324,247,761	
投資その他の資産	計	14,394,385,323	3,553,529,197	4,276,770,406	13,671,144,114	5,945,418,308	2,781,646,257	2,800,000	0	0	7,722,925,806	
	投資有価証券	20,000,000	20,000,000	19,999,998	20,000,002	0	0	0	0	0	20,000,002	
	長期前払費用	196,469,708	2,921,775	128,470,371	70,921,112	0	0	0	0	0	70,921,112	
	敷金	17,422,030	1,889,000	3,765,500	15,545,530	0	0	0	0	0	15,545,530	
	退職給付引当金見返	24,056,674,990	0	2,331,778,138	21,724,896,852	0	0	0	0	0	21,724,896,852	
	計	24,290,566,728	24,810,775	2,484,014,007	21,831,363,496	0	0	0	0	0	21,831,363,496	

(注1) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	第3衛星フェアリング組立棟（SFA3）	6,782,360,950
	特高受変電監視棟	335,948,488
	相模原キャンパス総合研究棟	270,708,304
機械装置	深宇宙探査機試験設備システム	789,614,586
	フェアリング系射撃点検取扱設備（HTV-X対応）	647,362,456
	ミングニュー第一可搬局	606,015,066
人工衛星	X線分光撮像衛星（XRISM）	26,082,884,915
	有人実験施設「きぼう」船内実験室	262,079,593
	超小型探査機EQUULEUS	210,426,337
建設仮勘定	先進レーダ衛星「だいち4号」（ALOS-4）の開発	11,023,988,392
	X線分光撮像衛星（XRISM）の開発	7,413,184,519
	技術試験衛星9号機の開発	6,778,847,015

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	101,421,891,933	0	0	0	101,421,891,933	0	(注1)
貯蔵品	52,138,887,153	61,267,669,384	0	59,748,269,552	0	53,658,286,985	(注2)
計	153,560,779,086	61,267,669,384	0	59,748,269,552	101,421,891,933	53,658,286,985	

(注1) 独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容の適用に伴い、「会計基準改訂に伴う受託費」及び「前払金」に振り替えております。

(注2) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 小型月着陸実証機「S L I M」 10,624,335,157

なお、耐用年数1年未満の人工衛星は棚卸資産として貯蔵品に計上しており、打上げ時に貯蔵品から研究材料費及び消耗品費に振り替えております。

(2) H3ロケット試験機2号機 43,323,428,388

なお、H3ロケット試験機2号機は棚卸資産として貯蔵品に計上しており、打上げ時に貯蔵品から研究材料費及び消耗品費に振り替えております。

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
	株式会社 天地人	10,000,000	—	1	9,999,999	—	
	株式会社 SPACE WALKER	10,000,000	—	1	9,999,999	—	
	Frontier Innovations 1号投資事業有限責任組合	20,000,000	—	20,000,000	—	—	新規取得
	計	40,000,000	—	20,000,002	19,999,998	—	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,539,899,428	1,631,016,993	1,539,899,428	0	1,631,016,993	
計	1,539,899,428	1,631,016,993	1,539,899,428	0	1,631,016,993	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	36,955,923,507	1,812,953,222	6,444,494,278	32,324,382,451	
退職一時金に係る債務	22,282,054,682	1,293,077,570	4,292,460,749	19,282,671,503	
確定給付企業年金に係る債務	14,673,868,825	519,875,652	2,152,033,529	13,041,710,948	
未認識数理計算上の差異	680,809,654	△ 3,181,927,113	330,826,026	△ 2,831,943,485	
年金資産	12,218,438,863	1,579,245,260	366,255,039	13,431,429,084	
退職給付引当金	24,056,674,990	3,415,635,075	5,747,413,213	21,724,896,852	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	10,000,000	0	0	10,000,000	特定の適用を受けている
フロン回収破壊法	13,380,120	0	0	13,380,120	特定の適用を受けている
原状回復義務	117,379,752	1,079,867	0	118,459,619	一部特定の適用を受けている
計	140,759,872	1,079,867	0	141,839,739	

7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	137,488,656,681	13,813,911,417	0	151,302,568,098	当期増加額は施設整備費補助金での資産の取得による
運営費交付金	38,201,900	510,000	0	38,711,900	当期増加額は敷金の取得による
無償譲与	2,041,000	0	0	2,041,000	
補助金等	3,436,531,423	0	0	3,436,531,423	
寄附金等	6,000	0	0	6,000	
計	140,965,437,004	13,814,421,417	0	154,779,858,421	

８．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
115,240,438,447	164,604,179,000 (41,915,064,000)	88,387,964,974 (3,082,193,840)	40,612,511,984 (4,369,139,324)	39,427,235,317 (13,040,870,375)	510,000 (0)	168,428,222,275 (20,492,203,539)	2,390,969,818 (0)	109,025,425,354 (21,422,860,461)

（注）下段のカッコ書きは、補正予算（H３ロケットの開発等）による追加分であり、上段の内数であります。

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	83,787,914,628	83,787,914,628	
A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	53,075,075,676	53,075,075,676	
a. 衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	13,145,871,181	13,145,871,181	人件費：2,529,454,111、役務費：8,494,793,209、業務委託費：800,224,849、その他：1,321,399,012
b. 宇宙輸送システム	22,361,046,490	22,361,046,490	人件費：1,641,053,511、役務費：9,564,297,043、業務委託費：7,041,171,207、その他：4,114,524,729
c. 宇宙科学・探査	11,000,575,695	11,000,575,695	人件費：3,211,083,418、役務費：4,390,662,796、業務委託費：1,451,905,973、その他：1,946,923,508
d. 有人宇宙活動	6,567,582,310	6,567,582,310	人件費：2,344,055,077、業務委託費：2,063,265,407、役務費：1,453,864,737、その他：706,397,089
B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	11,705,043,471	11,705,043,471	人件費：3,490,260,632、役務費：3,405,820,884、業務委託費：2,270,283,762、その他：2,538,678,193
C. 航空科学技術	6,790,318,123	6,790,318,123	人件費：2,519,047,661、役務費：2,304,279,308、研究材料費及び消耗品費：773,284,434、その他：1,193,706,720
D. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	—	—	
E. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	12,217,477,358	12,217,477,358	人件費：2,133,715,188、役務費：6,341,261,703、研究材料費及び消耗品費：1,160,804,322、その他：2,581,696,145
F. 情報収集衛星に係る政府からの受託	—	—	
期間進行基準による振替額	4,600,050,346	4,595,663,670	人件費：2,233,249,762、租税公課：843,273,765、役務費：828,666,385、その他：690,473,758
合計	88,387,964,974	88,383,578,298	

②資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	73,556,127,895		0	
a. 衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	23,126,299,510	建設仮勘定：21,600,032,213 貯蔵品：727,248,074 その他：799,019,223	0	
b. 宇宙輸送システム	24,895,534,362	貯蔵品：23,526,746,461 建設仮勘定：813,570,788 その他：555,217,113	0	
c. 宇宙科学・探査	24,569,472,548	建設仮勘定：15,184,550,931 貯蔵品：6,562,933,023 その他：2,821,988,594	0	
d. 有人宇宙活動	964,821,475	貯蔵品：381,185,098 建設仮勘定：294,190,718 その他：289,445,659	0	
B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	3,788,582,741	貯蔵品：1,670,912,703 建設仮勘定：1,042,139,080 その他：1,075,530,958	0	
C. 航空科学技術	1,773,806,721	貯蔵品：592,816,863 工具器具備品：456,636,103 その他：724,353,755	0	
D. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	—		—	
E. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	890,241,927	ソフトウェア：274,038,673 建物：248,735,174 その他：367,468,080	0	
F. 情報収集衛星に係る政府からの受託	—		—	
法人共通	30,988,017	貯蔵品：13,302,650 ソフトウェア：9,548,000 その他：8,137,367	510,000	敷金：510,000
合計	80,039,747,301		510,000	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺額の内訳
A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	1,192,110,781	
a. 衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	354,203,835	賞与引当金見返：193,943,110 退職給付引当金見返：160,260,725
b. 宇宙輸送システム	213,492,168	賞与引当金見返：115,197,870 退職給付引当金見返：98,294,298
c. 宇宙科学・探査	340,338,461	賞与引当金見返：215,394,663 退職給付引当金見返：124,943,798
d. 有人宇宙活動	284,076,317	賞与引当金見返：153,242,704 退職給付引当金見返：130,833,613
B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	483,303,449	賞与引当金見返：247,047,740 退職給付引当金見返：236,255,709
C. 航空科学技術	234,420,383	賞与引当金見返：182,367,166 退職給付引当金見返：52,053,217
D. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	—	
E. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	237,690,328	賞与引当金見返：155,742,291 退職給付引当金見返：81,948,037
F. 情報収集衛星に係る政府からの受託	—	
法人共通	243,444,877	賞与引当金見返：187,363,294 退職給付引当金見返：56,081,583
合計	2,390,969,818	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に係る分	109,025,425,354	○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。 A b. 宇宙輸送システム H3プロジェクトが、ロケット開発に係る作業の一部を翌期に実施するため、翌期に30,985,521,492円収益化予定。 ロケット基盤系技術の維持・向上において、輸送系研究開発に係る作業の一部を翌期に実施するため、翌期に9,071,267,593円収益化予定。 c. 宇宙科学・探査 深宇宙探査技術実証機（DESTINY[*]）プロジェクトが、実証機開発に係る作業の一部を翌期に実施するため、翌期に5,726,868,721円収益化予定。 d. 有人宇宙活動 国際宇宙探査プログラムのシステム検討及び利用拡大に係る作業の一部を翌期に実施するため、翌期に6,270,799,254円収益化予定。 いずれも翌事業年度に使用する見込みであります。 ○その他、研究開発中の人工衛星等の前払金等に対応する残高は18,592,267,332円であります。
期間進行基準を 採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	109,025,425,354	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 施設整備費補助金	9,365,748,487	3,182,339,343	6,004,019,190	179,389,954	
計	9,365,748,487	3,182,339,343	6,004,019,190	179,389,954	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	引当金見返	収益計上	
国際宇宙ステーション開発費補助金	26,645,083,097	1,353,298,525	4,517,954,147	0	0	12,139,320,513	5,794,139	8,628,715,773	預り補助金等は重要性が認められる棚卸資産の取得に伴う前払金の支出によるもの 引当金見返は退職給付引当金に係る見返によるもの
地球観測システム研究開発費補助金	5,676,726,702	253,158,400	174,377,787	0	0	0	1,990,486	5,247,200,029	引当金見返は退職給付引当金に係る見返によるもの
基幹ロケット高度化推進費補助金	9,368,828,378	1,633,131,900	632,046,793	0	0	1,165,898,070	0	5,937,751,615	預り補助金等は重要性が認められる棚卸資産の取得に伴う前払金の支出によるもの
科学技術人材育成費補助金	2,000,000	0	225,492	0	0	0	0	1,774,508	
中小企業経営支援等対策費補助金	486,200	0	374,000	0	0	0	0	112,200	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	8,700,000	0	5,450,859	0	0	0	0	3,249,141	
医療研究開発推進事業費補助金	3,217,500	0	292,500	0	0	0	0	2,925,000	
宇宙開発支援基金補助金	300,000,000,000	0	0	0	257,432,034,379	35,993,928,416	0	6,574,037,205	
計	341,705,041,877	3,239,588,825	5,330,721,578	0	257,432,034,379	49,299,146,999	7,784,625	26,395,765,471	

(注) 損益計算書の補助金等収益には過年度交付額の収益化額285,427,000円が含まれております。

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
宇宙開発支援基金補助金	0	257,432,034,379	0	257,432,034,379	
計	0	257,432,034,379	0	257,432,034,379	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
	千円	人	千円	人
役 員	171,311 (6,336)	10 (1)	0 (0)	0 (0)
職 員	21,079,228 (265,591)	2,474 (106)	506,758 (0)	33 (0)
合 計	21,250,539 (271,927)	2,484 (107)	506,758 (0)	33 (0)

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構職員給与規程、在外職員給与規程、任期制職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(3) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(4) 非常勤職員等については、外数にて()で記載しております。

(5) 本表の支給額合計には、福利費を含んでいないため、損益計算書上の人件費とは一致していません。

1 1. セグメント情報

(単位：円)

	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施					B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C. 航空科学技術	D. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	E. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	F. 情報収集衛星に係る政府からの受託	計	法人共通	合計
	a. 衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	b. 宇宙輸送システム	c. 宇宙科学・探査	d. 有人宇宙活動	計								
I 行政コスト													
損益計算書上の費用合計	68,138,851,286	70,806,022,329	28,646,850,695	40,037,044,763	207,628,769,073	14,178,111,590	9,950,840,897	6,574,560,941	18,020,496,190	45,118,703,904	301,471,482,595	5,410,956,630	306,882,439,235
その他行政コスト													
減価償却相当額	1,706,304,742	2,915,444,523	236,387,702	105,824,353	4,963,961,320	262,170,733	738,483,292	0	609,515,584	0	6,574,130,929	3,262,831	6,577,393,760
利息費用相当額	84,998	0	0	0	84,998	0	0	0	84,998	0	84,998	772,255	857,253
承継資産に係る費用相当額	0	0	0	22,404,375	22,404,375	0	0	0	0	0	22,404,375	0	22,404,375
除売却差額相当額	792,668	11,346,197	15,728,202	6	27,867,073	△ 1,032	1,135,082	0	4,602,980	0	33,604,103	1,955,891	35,559,994
その他行政コスト合計	1,707,182,408	2,926,790,720	252,115,904	128,228,734	5,014,317,766	262,169,701	739,618,374	0	614,118,564	0	6,630,224,405	5,990,977	6,636,215,382
行政コスト	69,846,033,694	73,732,813,049	28,898,966,599	40,165,273,497	212,643,086,839	14,440,281,291	10,690,459,271	6,574,560,941	18,634,614,754	45,118,703,904	308,101,707,000	5,416,947,607	313,518,654,607
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	27,298,762,460	72,923,970,950	26,892,678,318	37,406,080,402	164,521,492,130	13,165,533,022	9,339,531,175	6,574,519,846	18,781,088,262	△ 3,412,916,986	208,969,247,449	5,188,442,710	214,157,690,159
III 事業費用、事業収益及び事業損益													
事業費用	58,000,175,297	70,681,422,694	28,113,357,516	38,747,959,409	195,542,914,916	14,105,713,056	9,614,032,230	6,574,560,941	15,971,530,919	42,880,614,693	284,689,366,755	—	284,689,366,755
人件費	3,252,863,619	1,712,717,319	3,321,420,046	2,817,074,089	11,104,129,064	3,555,611,543	2,670,544,707	1,340,834	2,148,011,513	1,128,280,666	20,607,918,327	—	20,607,918,327
業務委託費	1,563,067,315	7,535,803,610	1,689,280,831	2,737,788,199	13,525,939,955	2,556,015,193	126,218,851	0	8,481,260	2,269,163,227	18,485,818,486	—	18,485,818,486
研究材料及び消耗品費	18,950,425,237	45,744,718,287	13,594,265,032	1,537,718,062	79,827,126,618	2,117,685,584	1,452,867,120	0	1,481,307,848	13,693,911,943	98,572,899,113	—	98,572,899,113
国際宇宙ステーション分担等経費	0	0	0	18,804,407,690	18,804,407,690	0	0	0	0	0	18,804,407,690	—	18,804,407,690
減価償却費	9,366,543,579	2,545,593,703	3,533,088,341	3,157,949,516	18,603,175,139	870,375,104	1,229,928,362	0	2,252,007,923	149,428,903	23,104,915,431	—	23,104,915,431
投資費	23,641,254,662	10,893,190,832	4,836,567,657	8,819,755,823	48,190,768,974	3,606,346,297	2,965,084,963	188,466	6,391,026,295	25,162,964,818	86,316,379,813	—	86,316,379,813
その他	1,226,020,885	2,249,344,943	1,138,735,609	873,266,039	5,487,367,476	1,399,679,335	1,169,388,227	6,573,031,641	3,690,696,080	476,865,136	18,797,027,895	—	18,797,027,895
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,139,386,551	5,139,386,551
財務費用	26,389,726	107,107	1,272,078	44,515	27,813,426	785,556	0	0	23,876,437	4,898,933	57,374,352	0	57,374,352
雑損	3,652,060	907,902	273,441	9,640,906	14,474,309	216,241	0	0	0	0	14,690,550	58,556	14,749,106
計	58,030,217,083	70,682,437,703	28,114,903,035	38,757,644,830	195,585,202,651	14,106,714,853	9,614,032,230	6,574,560,941	15,995,407,356	42,885,513,626	284,761,431,657	5,139,445,107	289,900,876,764
事業収益													
運営費交付金収益	13,145,871,181	22,361,046,490	11,000,575,695	6,567,582,310	53,075,075,676	11,705,043,471	6,790,318,123	0	12,217,477,358	0	83,787,914,628	4,600,050,346	88,387,964,974
受託収入	31,737,856,522	817,838,265	1,304,932,893	1,073,118,092	34,933,745,772	1,121,148,093	1,011,056,781	0	41,150,551	44,802,835,333	81,909,936,530	0	81,909,936,530
補助金等収益	5,247,200,029	5,937,751,615	1,886,708	8,917,067,773	20,103,906,125	0	3,249,141	6,574,037,205	0	0	26,681,192,471	0	26,681,192,471
施設費収益	2,958,538	95,673,775	0	98,632,313	98,632,313	0	325,688	0	80,431,953	0	179,389,954	0	179,389,954
資産見返負債戻入	6,569,808,000	39,835,045,039	14,415,804,165	3,163,429,736	63,984,086,940	1,444,779,951	1,725,203,897	0	1,318,979,923	392,550	68,473,443,261	72,758,268	68,546,201,529
その他	462,050,558	29,570,748	292,384,582	63,335,738	847,341,626	169,855,152	136,903,691	523,736	87,257,105	△ 42,993,437	1,198,887,873	277,276,423	1,476,164,296
計	57,165,744,828	69,076,925,932	27,015,584,043	19,784,533,649	173,042,788,452	14,440,826,667	9,667,057,321	6,574,560,941	13,745,296,890	44,760,234,446	262,230,764,717	4,950,085,037	267,180,849,754
事業損益	△ 864,472,255	△ 1,605,511,771	△ 1,099,318,992	△ 18,973,111,181	△ 22,542,414,199	334,111,814	53,025,091	0	△ 2,250,110,466	1,874,720,820	△ 22,530,666,940	△ 189,360,070	△ 22,720,027,010
IV 臨時損益等													
臨時損失													
固定資産除却損	569,670	13,866,749	86,536,653	2,285,981	103,259,053	20,945,367	2,365,376	0	9,811,764	0	136,381,560	11	136,381,571
減損損失	0	0	95,585	0	95,585	0	0	0	0	0	95,585	4,990	100,575
投資有価証券評価損	0	0	0	0	0	19,999,998	0	0	0	0	19,999,998	0	19,999,998
会計基準改訂に伴う受託費	10,108,064,533	109,717,877	445,315,422	886,586,230	11,549,684,062	30,451,372	334,443,291	0	1,755,844,170	2,233,190,278	15,903,613,173	246,645,922	16,150,259,095
過年度損益修正損	0	0	0	390,527,722	390,527,722	0	0	0	259,432,900	0	649,960,622	0	649,960,622
計	10,108,634,203	123,584,626	531,947,660	1,279,399,933	12,043,566,422	71,396,737	336,808,667	0	2,025,088,834	2,233,190,278	16,710,050,938	246,650,923	16,956,701,861
臨時利益													
固定資産売却益	0	75,708	0	65,997	141,705	2,319,096	255,151	0	0	0	2,715,952	0	2,715,952
資産見返負債戻入	569,668	13,866,751	86,632,236	2,285,981	103,354,636	20,913,374	2,365,377	0	9,811,764	0	136,445,151	5,001	136,450,152
会計基準改訂に伴う受託収入	10,515,015,986	194,303,544	516,682,608	985,745,488	12,211,747,626	34,938,495	345,692,075	0	3,730,226,677	16,322,604,873	0	0	16,322,604,873
過年度損益修正益	0	0	0	689,208,947	689,208,947	0	0	0	0	0	689,208,947	0	689,208,947
計	10,515,585,654	208,246,003	603,314,844	1,677,306,413	13,004,452,914	58,170,965	348,312,603	0	9,811,764	3,730,226,677	17,150,974,923	5,001	17,150,979,924
税引前当期純損益	△ 457,520,804	△ 1,520,850,394	△ 1,027,951,808	△ 18,575,204,701	△ 21,581,527,707	320,886,042	64,529,027	0	△ 4,265,387,536	3,371,757,219	△ 22,089,742,955	△ 436,005,992	△ 22,525,748,947
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,860,600	24,860,600
当期純損益	△ 457,520,804	△ 1,520,850,394	△ 1,027,951,808	△ 18,575,204,701	△ 21,581,527,707	320,886,042	64,529,027	0	△ 4,265,387,536	3,371,757,219	△ 22,089,742,955	△ 460,866,592	△ 22,550,609,547
当期純損益	△ 457,520,804	△ 1,520,850,394	△ 1,027,951,808	△ 18,575,204,701	△ 21,581,527,707	320,886,042	64,529,027	0	△ 4,265,387,536	3,371,757,219	△ 22,089,742,955	△ 460,866,592	△ 22,550,609,547

(単位：円)

	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施				計	B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C. 航空科学技術	D. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	E. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	F. 情報収集衛星に係る政府からの受託	計	法人共通	合計
	a. 衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	b. 宇宙輸送システム	c. 宇宙科学・探査	d. 有人宇宙活動									
V総資産													
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000	157,104,275,887	457,104,275,887
貯蔵品	838,460,989	1,309,597,073	2,053,282,766	44,315,309,663	48,516,650,491	2,993,614,757	447,362,572	0	160,758,278	1,526,598,237	53,644,984,335	13,302,650	53,658,286,985
建物	4,265,271,347	17,881,332,927	4,633,033,835	1,550,506,743	28,330,144,852	919,037,908	3,994,043,288	0	7,914,049,125	41,894,193	41,199,169,366	130,767,348	41,329,936,714
機械装置	21,292,402,705	14,854,218,198	2,082,818,938	1,665,402,613	39,894,842,454	772,628,840	2,077,952,107	0	2,250,305,873	125,495,079	45,121,224,353	800,496	45,122,024,849
航空機	0	0	0	0	0	0	63,102,607	0	0	0	63,102,607	0	63,102,607
人工衛星	11,322,800,688	0	24,416,305,667	3,112,425,120	38,851,531,475	13	0	0	0	0	38,851,531,488	0	38,851,531,488
土地	485,384,000	6,805,850,525	5,702,570,000	0	12,993,804,525	316,200,000	27,150,000,000	0	26,065,695,010	0	66,525,695,535	510,200,000	67,035,899,535
建設仮勘定	91,028,615,348	4,167,465,553	45,947,665,542	10,912,855,599	152,056,602,042	2,023,187,296	1,357,047,544	0	3,259,640,842	169,758,632	158,866,236,356	910,551	158,867,146,907
その他	48,699,889,656	32,238,628,798	8,070,955,043	65,388,267,498	154,397,740,995	8,619,761,740	6,235,769,435	523,736	6,494,479,441	55,663,495,799	231,411,771,146	2,677,923,822	234,089,694,968
計	177,932,824,733	77,257,093,074	92,906,631,791	126,944,767,236	475,041,316,834	15,644,430,554	41,325,277,553	300,000,523,736	46,144,928,569	57,527,241,940	935,683,719,186	160,438,180,754	1,096,121,899,940

(注)

(1) セグメント区分の方法

独立行政法人通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

(2) セグメントごとの業務内容

A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施

B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組

C. 航空科学技術

D. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化

E. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組

F. 情報収集衛星に係る政府からの受託

(3) 法人共通の内容

法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載しております。その主なものは管理部門経費等であります。

(4) 追加的セグメント情報の開示

「A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施」のセグメントについては、4つに区分して記載しております。

12. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

N0.	件 名	翌期以降支払金額
1	情報収集衛星（その1）	28,608,273,939
2	降水レーダ衛星（PMM）衛星システム/衛星管制システムの開発及び運用	12,845,549,390
3	情報収集衛星（その2）	11,865,420,100
4	2025年度～2034年度 近地球追跡ネットワークサービス提供業務	10,000,000,000
5	HTV-Xサービスモジュール1～3号機の開発	9,159,236,183
6	情報収集衛星（その3）	8,525,709,360
7	情報収集衛星（その4）	7,289,433,867
8	情報収集衛星（その5）	5,665,421,668
9	温室効果ガス・水循環観測技術衛星（GOSAT-GW）衛星システム及び衛星管制システムの開発並びに運用	5,491,159,920
10	技術試験衛星9号機システムの開発	4,183,948,435
11	HTV-X機体システム1～3号機の開発	3,651,346,248
12	深宇宙探査技術実証機DESTINY+探査機システムの開発、運用準備及び軌道上運用技術支援	3,175,091,800
13	火星衛星探査計画 探査機システムの開発、運用準備及び軌道上運用技術支援	3,170,137,100
14	情報収集衛星（その6）	2,944,523,781
15	情報収集衛星（その7）	2,674,329,100
16	H3ロケット信頼性評価	2,549,827,000
17	月周回有人拠点居住棟 環境制御・生命維持サブシステムの機能制御統括システム開発	2,284,684,780
18	H-IIAロケット衛星打上げ輸送サービス（先進光学衛星（ALOS-3））	2,167,843,600
19	官民共創推進系開発センター ロケットエンジン試験設備の整備	2,003,683,100
20	その他	86,269,180,128
	合 計	214,524,799,499

(注) 当事業年度以前に契約済であるが、年度末時点において未履行のもので翌期以降の支払金額が20億円以上のものを個別に記載しております。

13. 区分経理に関する書類

(1) 各勘定の経理の対象

① 一般勘定

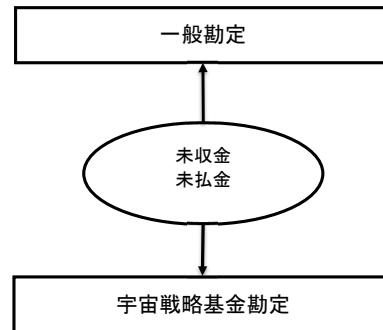
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第22条に規定する区分経理により、宇宙戦略基金以外の業務の経理を一般勘定としている。

② 宇宙戦略基金勘定

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第22条に規定する区分経理により、宇宙戦略基金に係る業務の経理を宇宙戦略基金勘定としている。

(2) 勘定相互間の関係

上記勘定相互間では、法令等で予定した取引はないが、共通経費の配賦等の期末の決算整理仕訳等による一時的な未収金、未払金等の債権債務関係が生じている。



(3) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸 借 対 照 表 (令和6年3月31日)					(単位：円)
	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	調 整	合 計	
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	157,104,275,887	300,000,000,000	0	457,104,275,887	
貯蔵品	53,658,286,985	0	0	53,658,286,985	
前払金	171,023,691,023	0	0	171,023,691,023	
前払費用	138,100,363	0	0	138,100,363	
未収収益	153,636	41,095	0	194,731	
未収金	10,128,716,157	0	△ 1,714,875	10,127,001,282	
契約資産	535,338,564	0	0	535,338,564	
貸与引当金見返	1,531,102,061	482,641	0	1,531,584,702	
流動資産合計	394,119,664,676	300,000,523,736	△ 1,714,875	694,118,473,537	
Ⅱ 固定資産					
Ⅰ 有形固定資産					
建物	110,873,392,523	0	0	110,873,392,523	
減価償却累計額	△ 69,226,551,041	0	0	△ 69,226,551,041	
減損損失累計額	△ 316,904,768	0	0	△ 316,904,768	
構築物	21,026,153,670	0	0	21,026,153,670	
減価償却累計額	△ 12,575,364,460	0	0	△ 12,575,364,460	
機械装置	234,400,845,338	0	0	234,400,845,338	
減価償却累計額	△ 189,246,678,551	0	0	△ 189,246,678,551	
減損損失累計額	△ 32,141,938	0	0	△ 32,141,938	
航空機	3,180,707,198	0	0	3,180,707,198	
減価償却累計額	△ 3,117,604,591	0	0	△ 3,117,604,591	
人工衛星	571,408,380,161	0	0	571,408,380,161	
減価償却累計額	△ 532,556,848,673	0	0	△ 532,556,848,673	
車両運搬具	898,593,142	0	0	898,593,142	
減価償却累計額	△ 707,708,194	0	0	△ 707,708,194	
工具器具備品	74,984,231,253	0	0	74,984,231,253	
減価償却累計額	△ 62,438,272,546	0	0	△ 62,438,272,546	
減損損失累計額	△ 8,137,864	0	0	△ 8,137,864	
土地	80,759,638,284	0	0	80,759,638,284	
減損損失累計額	△ 13,723,738,749	0	0	△ 13,723,738,749	
建設仮勘定	158,867,146,907	0	0	158,867,146,907	
有形固定資産合計	372,449,137,101	0	0	372,449,137,101	
Ⅱ 無形固定資産					
工業所有権	233,689,487	0	0	233,689,487	
電話加入権	840,000	0	0	840,000	
施設利用権	6,415	0	0	6,415	
ソフトウェア	6,940,131,168	0	0	6,940,131,168	
工業所有権仮勘定	224,010,975	0	0	224,010,975	
ソフトウェア仮勘定	324,247,761	0	0	324,247,761	
無形固定資産合計	7,722,925,806	0	0	7,722,925,806	
Ⅲ 投資その他の資産					
投資有価証券	20,000,002	0	0	20,000,002	
長期前払費用	70,921,112	0	0	70,921,112	
敷金	15,545,530	0	0	15,545,530	
退職給付引当金見返	21,724,896,852	0	0	21,724,896,852	
投資その他の資産合計	21,831,363,496	0	0	21,831,363,496	
固定資産合計	402,003,426,403	0	0	402,003,426,403	
資産合計	796,123,091,079	300,000,523,736	△ 1,714,875	1,096,121,899,940	

(単位：円)

負債の部	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	調 整	合 計
I 流動負債				
運営費交付金債務	109,025,425,354	0		109,025,425,354
預り施設費	454,818,447	0		454,818,447
預り補助金等	55,371,745,094	35,993,928,416		91,365,673,510
預り寄附金	118,652,375	0		118,652,375
未払金	67,989,273,547	1,734,900	△ 1,714,875	67,989,293,572
未払法人税等	24,860,600	0		24,860,600
未払消費税等	312,954,200	6,572,343,400		6,885,297,600
前受金	93,002,467,684	0		93,002,467,684
預り金	2,141,603,219	0		2,141,603,219
賞与引当金	1,630,534,352	482,641		1,631,016,993
短期リース債務	1,784,249,997	0		1,784,249,997
短期 P F I 債務	42,557,730	0		42,557,730
流動負債合計	331,899,142,599	42,568,489,357	△ 1,714,875	374,465,917,081
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	71,562,900,531	0		71,562,900,531
資産見返補助金等	50,000,001,925	0		50,000,001,925
資産見返寄附金	1,315,981,884	0		1,315,981,884
資産見返物品受贈額	382,031	0		382,031
建設仮勘定見返運営費交付金	127,767,967,802	0		127,767,967,802
建設仮勘定見返施設費	6,562,367,843	0		6,562,367,843
建設仮勘定見返補助金等	20,474,254,842	0		20,474,254,842
建設仮勘定見返寄附金	57,361,385	0		57,361,385
建設仮勘定見返物品受贈額	3,118,591,400	0		3,118,591,400
長期預り補助金等	0	257,432,034,379		257,432,034,379
退職給付引当金	21,724,896,852	0		21,724,896,852
長期リース債務	1,515,771,212	0		1,515,771,212
長期 P F I 債務	245,070,595	0		245,070,595
国際宇宙ステーション未履行債務	56,188,246,432	0		56,188,246,432
資産除去債務	141,839,739	0		141,839,739
固定負債合計	360,675,634,473	257,432,034,379	0	618,107,668,852
負債合計	692,574,777,072	300,000,523,736	△ 1,714,875	992,573,585,933
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	544,243,652,226	0		544,243,652,226
民間出資金	6,119,132	0		6,119,132
資本金合計	544,249,771,358	0	0	544,249,771,358
II 資本剰余金				
資本剰余金	154,779,858,421	0	0	154,779,858,421
その他行政コスト累計額				
減価償却相当累計額	△ 324,531,348,835	0		△ 324,531,348,835
減損損失相当累計額	△ 14,046,467,741	0		△ 14,046,467,741
利息費用相当累計額	△ 12,260,088	0		△ 12,260,088
承継資産に係る費用相当累計額	△ 45,697,780,037	0		△ 45,697,780,037
除売却差額相当累計額	△ 180,846,261,621	0		△ 180,846,261,621
資本剰余金合計	△ 410,354,259,901	0	0	△ 410,354,259,901
III 繰越欠損金				
繰越欠損金	30,347,197,450	0		30,347,197,450
純資産合計	103,548,314,007	0	0	103,548,314,007
負債純資産合計	796,123,091,079	300,000,523,736	△ 1,714,875	1,096,121,899,940

行政コスト計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)					(単位：円)
	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	調 整	合 計	
I 損益計算書上の費用					
業務費	196,200,634,706	6,574,560,941		202,775,195,647	
受託費	81,914,171,108	0		81,914,171,108	
一般管理費	5,139,386,551	0		5,139,386,551	
財務費用	57,374,352	0		57,374,352	
雑損	14,749,106	0		14,749,106	
臨時損失	16,956,701,861	0		16,956,701,861	
法人税、住民税及び事業税	24,860,600	0		24,860,600	
損益計算書上の費用合計	300,307,878,284	6,574,560,941	0	306,882,439,225	
II その他行政コスト					
減価償却相当額	6,577,393,760	0		6,577,393,760	
利息費用相当額	857,253	0		857,253	
承継資産に係る費用相当額	22,404,375	0		22,404,375	
除売却差額相当額	35,559,994	0		35,559,994	
その他行政コスト合計	6,636,215,382	0	0	6,636,215,382	
III 行政コスト	306,944,093,666	6,574,560,941	0	313,518,654,607	

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益はない。

損 益 計 算 書				
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)				
(単位：円)				
	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	調 整	合 計
経常費用				
業務費				
人件費	18,593,256,254	1,340,834		18,594,597,088
賞与引当金繰入	1,339,530,815	482,641		1,340,013,456
退職給付費用	△ 1,155,361,061	0		△ 1,155,361,061
業務委託費	14,892,055,897	0		14,892,055,897
研究材料費及び消耗品費	65,422,449,006	0		65,422,449,006
国際宇宙ステーション分担等経費	18,804,407,690	0		18,804,407,690
租税公課	26,254,424	6,572,343,400		6,598,597,824
減価償却費	19,822,062,421	0		19,822,062,421
役員費	49,083,143,135	188,466		49,083,331,601
その他の業務費	9,372,836,125	205,600		9,373,041,725
受託費				
人件費	2,013,321,239	0		2,013,321,239
賞与引当金繰入	99,432,291	0		99,432,291
退職給付費用	△ 74,126,499	0		△ 74,126,499
業務委託費	3,593,762,589	0		3,593,762,589
研究材料費及び消耗品費	33,150,450,107	0		33,150,450,107
減価償却費	3,282,853,010	0		3,282,853,010
役員費	37,233,048,212	0		37,233,048,212
その他の受託費	2,615,430,159	0		2,615,430,159
一般管理費				
人件費	2,233,249,762	0		2,233,249,762
賞与引当金繰入	191,571,246	0		191,571,246
退職給付費用	△ 125,190,694	0		△ 125,190,694
租税公課	1,220,737,665	0		1,220,737,665
減価償却費	58,815,364	0		58,815,364
役員費	846,981,988	0		846,981,988
その他の一般管理費	713,221,220	0		713,221,220
財務費用				
支払利息	57,374,352	0		57,374,352
雑損				
雑損	14,749,106	0		14,749,106
経常費用合計	283,326,315,823	6,574,560,941	0	289,900,876,764

(単位：円)				
	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	調 整	合 計
経常収益				
運営費交付金収益	88,387,964,974	0		88,387,964,974
受託収入				
政府関係受託収入	78,664,033,682	0		78,664,033,682
民間等受託収入	3,245,902,848	0		3,245,902,848
財産賃貸等収入	411,148,694	0		411,148,694
補助金等収益	20,107,155,266	6,574,037,205		26,681,192,471
施設費収益	179,389,954	0		179,389,954
寄附金収益	34,682,101	0		34,682,101
賞与引当金見返に係る収益	1,531,102,061	482,641		1,531,584,702
退職給付引当金見返に係る収益	△ 1,354,678,254	0		△ 1,354,678,254
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	61,903,197,537	0		61,903,197,537
資産見返補助金等戻入	6,324,881,116	0		6,324,881,116
資産見返寄附金戻入	318,122,876	0		318,122,876
財務収益				
受取利息	2,808,578	41,095		2,849,673
為替差益	25,771,538	0		25,771,538
雑益				
雑益	824,805,842	0		824,805,842
経常収益合計	260,606,288,813	6,574,560,941	0	267,180,849,754
経常損失	22,720,027,010	0	0	22,720,027,010
臨時損失				
固定資産除却損	16,956,701,861	0	0	16,956,701,861
減損損失	136,381,571	0		136,381,571
投資有価証券評価損	100,575	0		100,575
会計基準改訂に伴う受託費	19,999,998	0		19,999,998
会計基準改訂に伴う受託費	16,150,259,095	0		16,150,259,095
過年度損益修正損	649,960,622	0		649,960,622
臨時利益				
固定資産売却益	17,150,979,924	0	0	17,150,979,924
資産見返運営費交付金等戻入	2,715,952	0		2,715,952
資産見返補助金等戻入	116,837,468	0		116,837,468
資産見返寄附金戻入	179,171	0		179,171
資産見返物品受贈額戻入	19,433,420	0		19,433,420
会計基準改訂に伴う受託収入	93	0		93
過年度損益修正益	16,322,604,873	0		16,322,604,873
過年度損益修正益	689,208,947	0		689,208,947
税引前当期純損失	22,525,748,947	0		22,525,748,947
法人税、住民税及び事業税	24,860,600	0		24,860,600
当期純損失	22,550,609,547	0		22,550,609,547
当期総損失	22,550,609,547	0		22,550,609,547

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はない。

キャッシュ・フロー計算書				
令和5年4月1日～令和6年3月31日				
(単位：円)				
	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	調 整	合 計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 24,663,550,776	0		△ 24,663,550,776
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 118,401,915,900	0		△ 118,401,915,900
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,550,177,538	0		△ 1,550,177,538
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 82,703,176,347	0		△ 82,703,176,347
科学研究費補助金等支出	△ 666,826,087	0		△ 666,826,087
その他の業務支出	△ 9,610,887	0		△ 9,610,887
運営費交付金収入	164,604,179,000	0		164,604,179,000
受託収入	89,799,126,586	0		89,799,126,586
財産賃貸収入	394,367,780	0		394,367,780
補助金等収入	41,974,673,449	300,000,000,000		341,974,673,449
寄附金収入	50,614,006	0		50,614,006
科学研究費補助金等収入	632,296,398	0		632,296,398
その他の業務収入	1,086,420,712	0		1,086,420,712
小 計	70,546,420,396	300,000,000,000	0	370,546,420,396
利息の受取額	2,808,403	0		2,808,403
利息の支払額	△ 57,374,352	0		△ 57,374,352
法人税等の支払額	△ 24,722,400	0		△ 24,722,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,467,132,047	300,000,000,000	0	370,467,132,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 343,000,000,000	0		△ 343,000,000,000
定期預金の払戻による収入	343,000,000,000	0		343,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 55,812,920,427	0		△ 55,812,920,427
無形固定資産の取得による支出	△ 2,562,226,504	0		△ 2,562,226,504
有形固定資産の売却による収入	2,461,841	0		2,461,841
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,889,000	0		△ 1,889,000
投資その他の資産の返還による収入	1,837,779	0		1,837,779
施設費による収入	9,523,781,000	0		9,523,781,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,848,955,311	0	0	△ 48,848,955,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 1,963,269,740	0		△ 1,963,269,740
P F I 債務償還による支出	△ 42,060,093	0		△ 42,060,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,005,329,833	0	0	△ 2,005,329,833
IV 資金にかかわる換算差額	4,661,403	0		4,661,403
V 資金増加額	19,617,508,306	300,000,000,000	0	319,617,508,306
VI 資金期首残高	137,486,767,581	0		137,486,767,581
VII 資金期末残高	157,104,275,887	300,000,000,000		457,104,275,887

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはない。

(4) 勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

(単位：円)

	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	合 計
I 当期末処分利益（△当期末処理損失）	△ 30,347,197,450	0	△ 30,347,197,450
当期総利益（△当期総損失）	△ 22,550,609,547	0	△ 22,550,609,547
前期繰越欠損金	△ 7,796,587,903	0	△ 7,796,587,903
II 次期繰越欠損金	△ 30,347,197,450	0	△ 30,347,197,450

(5) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

	金額	備考
I 債権		
未収金		
一般勘定		
宇宙戦略基金勘定に対する未収金	1,714,875	共通経費(法人共通経費)の配分等による未収金
II 債務		
未払金		
宇宙戦略基金勘定		
一般勘定に対する未払金	1,714,875	共通経費(法人共通経費)の配分等による未払金

(6) 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

該当なし

(7) 相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

(8) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

該当なし

14. 関連公益法人等の概況

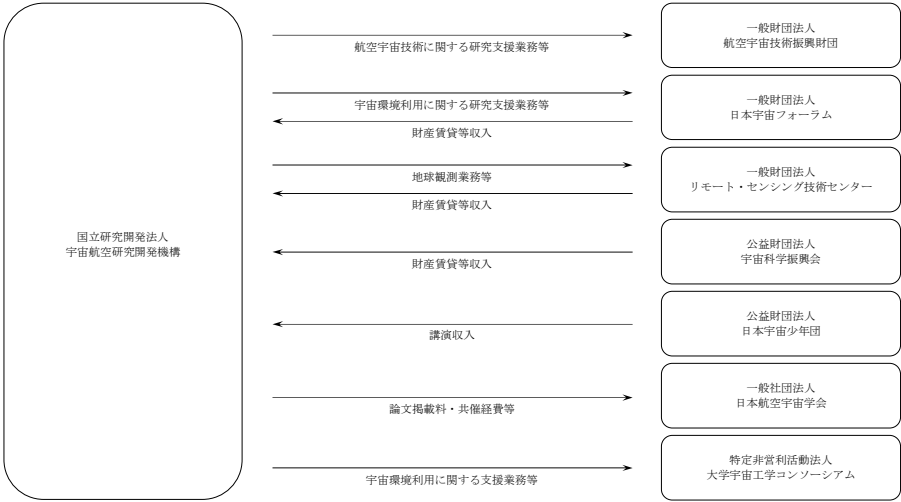
(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人の名称	法人番号	業務の概要	当法人との関係	役員の名義（令和6年3月31日時点）
一般財団法人 航空宇宙技術振興財団	9370005003374	航空宇宙技術に関する ・研究への助成 ・研究の支援及び支援技術者の育成 ・他分野への応用に関する研究 ・調査、普及活動 ・国際シンポジウムの開催等の研究交流の促進 ・労働者派遣事業 ・その他の法人が目的を達成するために必要な事業等を行う。	関連公益法人等	理事長 石川 隆司（元 宇宙航空研究開発機構 理事 研究開発本部長） 副理事長 新野 正之（元 宇宙航空研究開発機構 主幹研究員） 専務理事 島 正博 理事 渡辺 昭（元 航空宇宙技術研究所 計測部 研究主幹室長）、渡邊 龍三、川中 博明、三浦 賢一、富田 和彦 監事 佐々木 謙、齊藤 方達
一般財団法人 日本宇宙フォーラム	1010005007996	宇宙の開発に係る科学技術及びその他の科学技術の振興に関する ・調査研究 ・国際会議及びシンポジウムの開催・協力及び助成 ・普及啓発並びに教育及び人材交流の促進等を行う。	関連公益法人等	会長 大宮 英明 理事長 藤木 完治（元 宇宙開発事業団 総務部 広報室長） 常務理事 吉村 善範（元 宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門 宇宙利用統括） 理事 浦山 文隆、金山 秀樹、加藤 善一（元 宇宙航空研究開発機構 理事）、林 洋史 監事 田中 聰昭
一般財団法人 リモート・センシング技術センター	8010405009768	リモート・センシングに関する ・技術及び機器の研究開発 ・情報の収集、処理及び解析、蓄積及び管理並びに提供 ・人材の養成、機器の供用 ・リモート・センシングその他の宇宙開発利用に関する普及啓発等を行う。	関連公益法人等	理事長 池田 要（元 宇宙開発事業団 理事） 常務理事 神山 洋一、松浦 直人（元 宇宙航空研究開発機構 宇宙利用統括）、坂田 英一 理事 藤川 純太、関 克己、藤原 洋、林田 佐知子 監事 結城 章夫、田中 哲夫（元 宇宙航空研究開発機構 執行役）
公益財団法人 宇宙科学振興会	4021005009137	宇宙科学に関する ・研究の支援 ・優れた研究業績の顕彰 ・知識の啓蒙及び普及等を行う。	関連公益法人等	理事長 松尾 弘毅（元 宇宙科学研究所 所長） 常務理事 小野田 淳次郎（元 宇宙航空研究開発機構 理事） 理事 安部 隆士（元 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授）、長瀬 文昭（元 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学本部 教授）、久保田 弘敏、関 靖直、高柳 雄一、牧島 一夫、向井 利典（元 宇宙航空研究開発機構 技術参与） 監事 小川原 嘉明（元 宇宙科学研究所 教授）、小形 剛央
公益財団法人 日本宇宙少年団	7021005003319	青少年に対する宇宙及び科学に関する ・知識の普及啓発の促進 ・連携及び交流の促進 ・人材育成等を行う。	関連公益法人等	理事長 山崎 直子（元 宇宙航空研究開発機構 宇宙飛行士） 専務理事 遠藤 守（元 宇宙航空研究開発機構 副理事長） 理事 達野 吉彦（現 宇宙航空研究開発機構 研究開発部門 第四研究開発ユニット 主任研究開発員）、中沢 孝（元 宇宙航空研究開発機構 広報部 特任担当役）、上垣内 茂樹（元 宇宙航空研究開発機構 有人宇宙技術部門きぼう利用センター 特任担当役）、麻生 茂、室山 哲也、高田 正隆、藤島 豊久
一般社団法人 日本航空宇宙学会	8010405010263	航空宇宙に関する学理および応用の研究に関する ・発表および連絡 ・知識の交換 ・情報の提供等を行う。	関連公益法人等	監事 富田 力夫（元 宇宙航空研究開発機構 招聘職員）、棚橋 秀行 会長 森田 泰弘（現 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所） 常務副会長 中須賀 真一 副会長 福永 美保子 庶務理事 田中 宏明、永井 大樹、笠原 次郎、岩佐 貴史、坂東 麻衣、鈴木 俊之（現 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 研究領域主幹）、大塚 聡子（現 宇宙航空研究開発機構 有人宇宙技術部門 主幹研究開発員）、旭 睦、小川 美奈（現 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 主幹研究開発員）、石村 康生（現 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 准教授）、板井 誠人（現 宇宙航空研究開発機構 研究開発部門第二研究ユニット 研究領域主幹） 広報理事 下田 孝幸、野々村 拓 編集理事 伊藤 健（現 宇宙航空研究開発機構 航空技術部門航空イノベーション統括）、牧野 好和（現 宇宙航空研究開発機構 航空技術部門 研究領域上席） 監事 栗原 聡文 理事 鞍瀬 龍（現 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授）、和田 豊、永田 晴紀、花田 俊也 中須賀 真一、趙 孟佑、木村 真一、佐原 宏典、坂本 祐二、坂本 啓、三橋 龍一、鴨川 仁、宮崎 康行（現 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授）、中西 洋樹、山崎 政彦、宮田 喜久子 掛本 喜嗣
特定非営利活動法人 大学宇宙工学コンソーシアム	8010005014383	宇宙工学等に関する ・大学・高専などにおける研究・技術開発支援事業 ・教育・研修に係る支援事業 ・プロジェクト等のための機器類の共同購入、物品等販売、出版、施設利用等の幹旋事業等を行う。	関連公益法人等	理事長 栗原 聡文 理事 鞍瀬 龍（現 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授）、和田 豊、永田 晴紀、花田 俊也 中須賀 真一、趙 孟佑、木村 真一、佐原 宏典、坂本 祐二、坂本 啓、三橋 龍一、鴨川 仁、宮崎 康行（現 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授）、中西 洋樹、山崎 政彦、宮田 喜久子 掛本 喜嗣

（（ ）内は在職当時の役職）

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 財務状況

(令和6年3月31日現在)
(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産
一般財団法人 航空宇宙技術振興財団	170,656,882	78,971,439	91,685,443
一般財団法人 日本宇宙フォーラム	1,301,407,744	1,039,644,540	261,763,204
一般財団法人 リモート・センシング技術センター	6,518,655,901	2,991,724,393	3,526,931,508
公益財団法人 宇宙科学振興会	441,478,030	79,345	441,398,685
公益財団法人 日本宇宙少年団	73,069,727	5,835,173	67,234,554
一般社団法人 日本航空宇宙学会	201,539,545	10,489,604	191,049,941
特定非営利活動法人 大学宇宙工学コンソーシアム	47,557,493	19,591,133	27,966,360

(注)上記法人は、「収支計算書」を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

イ. 正味財産増減計算書

(令和6年3月31日現在)
(単位:円)

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部								正味財産期末 残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C = A - B	D	E = C + D	F			G	H = F - G	I	J = H + I	K = E + J	
一般財団法人 航空宇宙技術振興財団	328,765,395	0	328,765,395	310,416,644	266,205,318	44,139,216	72,110	18,348,751	73,336,492	91,685,243	200	0	200	0	200	0	200	91,685,443
一般財団法人 日本宇宙フォーラム	1,290,986,998	0	1,290,986,998	1,302,510,502	1,280,798,662	21,641,839	70,001	△ 11,523,504	82,536,708	71,013,204	4,504,830	4,504,830	0	4,504,830	0	190,750,000	190,750,000	261,763,204
一般財団法人 リモート・センシング技術センター	5,226,573,822	0	5,226,573,822	4,992,675,130	4,852,891,421	55,226,983	84,556,726	233,898,692	3,273,032,816	3,506,931,508	0	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	3,526,931,508
公益財団法人 宇宙科学振興会	5,745,533	0	5,745,533	11,358,162	8,533,820	2,824,342	0	△ 5,612,629	14,094,064	8,481,435	0	0	0	0	0	432,917,250	432,917,250	441,398,685
公益財団法人 日本宇宙少年団	26,006,935	0	26,006,935	29,335,563	26,707,138	2,628,425	0	△ 3,328,628	28,678,918	25,350,290	0	0	0	0	0	41,884,264	41,884,264	67,234,554
一般社団法人 日本航空宇宙学会	214,203,489	16,458,755	197,744,734	194,141,187	166,413,050	26,372,980	1,355,157	20,062,302	166,820,670	186,882,972	6,000,034	0	6,000,034	8,000,034	△ 2,000,000	6,166,969	4,166,969	191,049,941

(注)特定非営利活動法人大学宇宙工学コンソーシアムは、「正味財産増減計算書」を作成していないため、記載しておりません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当無し

イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(令和6年3月31日現在)
(単位:円)

法人名	金額
一般財団法人 日本宇宙フォーラム	1,600,000
一般社団法人 日本航空宇宙学会	5,100,000

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(令和6年3月31日現在)
(単位：円)

法人名	債権、債務の明細	
	科目	金額
一般財団法人 航空宇宙技術振興財団	未払金	58,885,779
一般財団法人 日本宇宙フォーラム	未払金	208,662,619
一般財団法人 リモート・センシング技術センター	未払金	2,487,480,785
公益財団法人 日本宇宙少年団	未収金	1,572
一般社団法人 日本航空宇宙学会	未払金	39,600
特定非営利活動法人 大学宇宙工学コンソーシアム	未払金	30,550,057

(注) 令和5事業年度においては、公益財団法人宇宙科学振興会に対する債権及び債務はありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(令和6年3月31日現在)
(単位：円)

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注高		当法人の発注高の内訳					
				競争入札等		企画競争		競争性のない随意契約	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
一般財団法人 航空宇宙技術振興財団	325,820,256	201,666,854	61.90%	146,460,385	72.63%	51,731,460	25.65%	3,475,009	1.72%
一般財団法人 日本宇宙フォーラム	1,275,057,598	366,969,250	28.78%	226,503,725	61.72%	117,637,156	32.06%	21,228,369	5.78%
一般財団法人 リモート・センシング技術センター	5,035,309,855	2,469,402,634	49.04%	1,052,715,164	42.63%	8,760,667	0.35%	1,407,926,803	57.02%
公益財団法人 宇宙科学振興会	0	0	0.00%	-	-	-	-	-	-
公益財団法人 日本宇宙少年団	7,543,695	0	0.00%	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 日本航空宇宙学会	133,451,518	2,564,750	1.92%	0	0.00%	0	0.00%	478,750	18.67%
特定非営利活動法人 大学宇宙工学コンソーシアム	65,912,123	31,515,307	47.81%	0	0.00%	10,630,229	33.73%	20,885,078	66.27%

15. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ	件数	摘要
科学研究費補助金			
基盤研究（S）	(60,432,148) 17,370,000	7	
基盤研究（A）	(93,616,000) 27,850,800	30	
基盤研究（B）	(110,372,213) 33,085,883	64	
基盤研究（C）	(30,586,524) 8,518,800	43	
挑戦的研究（開拓）	(11,500,000) 3,450,000	3	
挑戦的研究（萌芽）	(8,800,000) 2,640,000	5	
若手研究	(29,400,000) 8,820,000	30	
研究活動スタート支援	(5,100,000) 1,530,000	5	
特別研究員奨励費	(15,696,986) 3,239,095	12	
特別推進研究	(50,100,000) 15,030,000	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(11,800,000) 3,540,000	9	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(12,000,000) 3,600,000	2	
学術変革領域研究(A)	(60,750,714) 18,224,383	9	
合計	(500,154,585) 146,898,961	221	

(注) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数（ ）書きとしております。

16. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
動力棟ESCO事業 (筑波事業所)	省エネルギー化計画の作成、工事、運転・維持管理、計測・検証、運転管理指針に基づく助言及び光熱水削減保証に対するパフォーマンス等の継続的な省エネルギーサービス	BOT（契約期間終了時に引渡し）	日本ファシリティソリューション株式会社	令和2年4月1日～ 令和12年3月31日	当該PFI事業の総額は、 491,304,000円であります。
空調設備更新等に係る 包括型ESCO事業 (相模原事業所)	省エネルギー化計画の作成、工事、運転・維持管理、計測・検証、運転管理指針に基づく助言及び光熱水削減保証に対するパフォーマンス等の継続的な省エネルギーサービス	BOT（契約期間終了時に引渡し）	日本電技株式会社	令和4年4月1日～ 令和14年3月31日	当該PFI事業の総額は、 154,440,000円であります。

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

NO.	種 類	金 額
1	現金	0
2	普通預金	457,036,853,092
3	当座預金	67,422,795
	合 計	457,104,275,887

(2) 建設仮勘定

(単位：円)

NO.	件 名	金 額
1	人工衛星	54,690,790,892
2	その他	104,176,356,015
	合 計	158,867,146,907